

読書ノート

大瀧 雅之 著

『平成不況の本質』
——雇用と金融から考える櫻井 宏二郎
(専修大学経済学部教授)

不況脱出の処方箋を手っ取り早く知りたい、と思って本書を手にした読者はその内容の奥行に驚かれることだろう。「平成不況」を題材にはしているが、本書の問題意識はもっと深いところにある。皮相的な効率主義がはびこってしまった現代において、いかにしてより人間的で望ましい社会を実現するか、それを経済学の視点から考える——というのが本書の真のねらいのように思える。本書には著者の二つの顔が投影されている。一つはマクロ経済理論家としての顔であり、本書で提示される透徹した長期停滞の理論モデルは専門家にも多くのインサイトを与えてくれる。もう一つは人間的な社会を希求する社会学者としての顔であり、人間性を犠牲にする短期的な効率主義への批判は手厳しい。元来、経済学者にはこの二つの顔が自然に備わっていたが、現在そのバランスを危ぶむ声が増えているように思える。この二つの立場は共存しなければならないし、共存しうののだという著者の熱い思いが行間から伝わってくるようである。

本書が提示している論点のうち、評者なりに重要と理解した点についてコメントする。第1に、本書は現在の日本の状況を、昭和恐慌期のような何十%もの物価下落を伴うデフレ的状况ではなく、デysinフレであると診断する。そしてデysinフレの主因は、次に見るように有効需要の不足等に基づく労働生産性上昇率の低下と名目賃金上昇率低下であると、いわゆるリフレ派とは一線を画す。

第2に、本書の骨格をなす不況の理論モデルは次のとおりである。停滞の初発的原因はバブル崩壊、リーマンショックなどの度重なる金融危機と対外直



●岩波新書
2011年12月刊
新書判・194頁・735円
(税込)

●おおたき・まさゆき
所教授。
東京大学社会科学研究所

接投資による需要の減少にある。これを出発点として、有効需要の低下→雇用率の低下（失業の増加）→教育環境の悪化→スキルの低下→労働生産性上昇率の低下→名目賃金上昇率の低下→デysinフレと消費の停滞→有効需要の低下、という悪循環のループが形成される。この理論のユニークな点は、失業の増加が日本の雇用慣行と履歴現象（ヒステシス：需要が戻っても雇用は戻らないことを指す）発生の下で失業者自身のスキルを失わせるだけでなく、子供への悪影響（仕事に対する能動的な姿勢を失わせることなど）を通じて次世代の労働生産性をも低下させると定式化している点である。これにより、供給サイドも毀損し不況が長期化することが説明できる。子供へ悪影響が及ぶという想定は一見唐突に見えるが、所得の低下から十分な教育が受けられなくなるという事態などは極めて深刻である。また、名目賃金は労使交渉におけるナッシュ交渉解として求められ、新興国の賃金よりはるかに高い留保賃金が対外直接投資の誘因となり労働者の交渉力を弱めていることがモデル化されている。これによりデysinフレが需要の低下だけでなくグローバル化にも影響を受けていることが示される。さらにこの交渉モデルは、労働組合が失業よりも賃金の低下を選択するという日本の労働市場の特徴をうまくとらえており、先進国の中でなぜ日本だけがデフレから脱却できないのかという問題に対し、一つの解答

を与えうる。この点はもっと強調されてもよい論点と思われる。

この他にも人的資本のq理論、小泉構造改革の功罪など興味深い論点が多々あるが、紙面の都合上次の点にのみ触れておく。終章で著者は、IT機器の普及による情報過多や地域コミュニティの崩壊など、近年の日本社会の行き過ぎに警鐘を鳴らす。例えば、大規模小売店が進出する以前の地方都市の商店街が実に生き生きとして人間形成の場としても優れていたことが体験的に語られている。これは単なる過去への郷愁であり、経済学の範囲を超えていると思う読者もいるかもしれない。しかし、ハー

バード大学のパットナム教授らが明らかにしたように、地域コミュニティの崩壊は政府機能の低下などを通じて経済の効率性にも悪影響を与える。人間性の回復に向けられた著者のこのような感性は、社会学だけでなく長期的な経済効率性の観点からも重要になってきているのではないだろうか。

著者の反グローバリズムの主張には反論が予想され、また大胆な発言に驚かれる読者もいるかもしれない。しかし、本書は我々が直面している本当の問題が何なのかを改めて考えさせてくれ、多くの読者に読んでもらいたい一冊である。